

中日大学生就職状況の比較

所属（社会情報学部） 名前（徐丹丹）

序論

就職は国民生活の基礎であり、起業は国の経済の活性剤であるということがよく聞こえる。近年、大卒数は年々増加しているため、卒業シーズンになると中国のネットニュースに「大学生史上最難就職年」というニュースが毎年載せられている。大学生の就職難問題を軽減するために、中国政府は様々な起業を提唱する政策を出した。それで、大学生の就職難問題を軽減すると同時に、国の経済を活性化させることを目指している。そのため、中国における大学生の起業活動率は高くなってきた。

バブル崩壊後から今まで、日本大学生の就職は何回も紆余曲折を経験したが、『大学など卒業予定者の就職内定状況調査』により、2011年から日本大学生の就職内定率がずっと上がってきて、2016年の就職内定率（97.3%）は100%に近いとわかった。日本大学生の就職状況がよくなってきたということもわかるようになった。しかし、『平成25年度創業・起業支援事業年度創業報告書』によれば、イノベーション主導型経済圏の中で、日本のTEA（起業活動率）がとても低く、後ろからの第二位になっている。そして、私は起業について周りの日本人の大学生に聞き、ほとんどの学生は起業に関してあまり考えていない。

したがって、本稿では、中日大学生就職市場の変化について述べ、中日大学生の就職希望と起業希望について比較し、中日大学生の違いについて検討していきたい。まず、中日大学生の就職市場の変遷について述べる。次は、中日大学生の進路希望に関するグラフを示し、中日大学生の就職希望と起業希望の違いを示した後で、なぜこのような違いがあるのか検討していきたい。

本論

第一章 中日大学生の就職の変遷

第1節 中国大学生の就職の変遷

1-1 大学生の就職市場の形成

1978～1998年、中国における大学生の就職制度には巨大な変化が起こった。李敏の『中国の大卒者就職政策の変遷：1980年代以降を中心に』によれば、この20年間で、就職制度の変化は四つの段階が分けられた²。

第一段階は、1978～1984年、指導的な計画分配制度（統一分配）が実行されている時期である。つまり、この時期において就職市場という言葉がないとはいえ、大学生は卒業後、直接に企業に就職できるので、就職難問題は存在していなかった。

第二段階は、1985～1992年、就職制度が統一分配制度から自由就職制度へ変わってきた。

中国の経済改革が進んでいるとともに、大学生就職制度も変化していた。この時期には、「国家の計画に基づくうえで、本人が就職先を志望することができた。一方、学校の推薦を受け、求人企業が優秀な大卒者を選んで採る」という政策が実施されていた。就職市場は頭角を現したばかりである。

第三段階は、1993～1998年、自由就職制度が徐々に形成してきた。経済改革の深化によって、市場化の流れは就職制度に大きな影響を与えた。この時期の就職政策が自由就職に切り替えられた。就職市場は形成した。

第四段階は、1999年～現在、大学生の就職市場はずっと発展し続けている。

1-2 大学入学定員の拡大

① 大学生総数の増加

経済と就職の問題を解決することなく、大学の大衆化を進めるために、1999年大学入学定員の拡大政策が実施されていた。『中国統計年鑑 2015』により、1978年の大卒数は16.5万人であり、17年を越し、1995年になっても大卒数は61.4万人しかいなかった。2003年、入学定員の拡大政策が実施した後の初年度の大卒数が187.7万人になっている。1995年の大卒数より3倍ぐらい増加した。2004年から2014年までの大卒数は239.1万人、306.8万人、377.5万人、447.8万人、512.0万人、531.1万人、575.4万人、608.2万人、624.7万人、638.7万人、659.4万人となっている。2014年の大卒数は2003年の大卒数より3.5倍ぐらい増えた。2014年は1995年より大卒数が11倍ほど増加した³。以上のデータから見ると、入学定員の拡大政策の影響で、中国大学生の数が大幅に増えてきた。

② 表1 新卒に占める大卒数の割合の推移

年次	新卒求職者総数 (万人)	大卒等求職者 (%)	大学院修了者 (%)	職業高校新卒者 (%)	高卒求職者 (%)	中卒就職者 (%)
1980	1161.0	1.2	0.0	0.7	50.7	47.4
1985	829.3	3.2	0.2	5.0	16.2	75.3
1990	1059.5	5.5	0.3	8.4	16.2	69.5
1995	1075.3	7.0	0.3	11.5	10.1	71.0
2000	1296.9	6.3	0.5	13.6	6.2	73.4
2005	1585.9	17.0	1.2	10.7	9.9	61.1
2007	1667.0	24.4	1.9	11.9	13.3	48.6

表1 新卒求職者数及び学歴別構成の推移

注) 中卒求職者＝中卒者－普通高校と職業高校への進学者、高卒求職者＝高卒者－大学等進学者、大卒等求職者＝大学等新卒者－大学院進学者

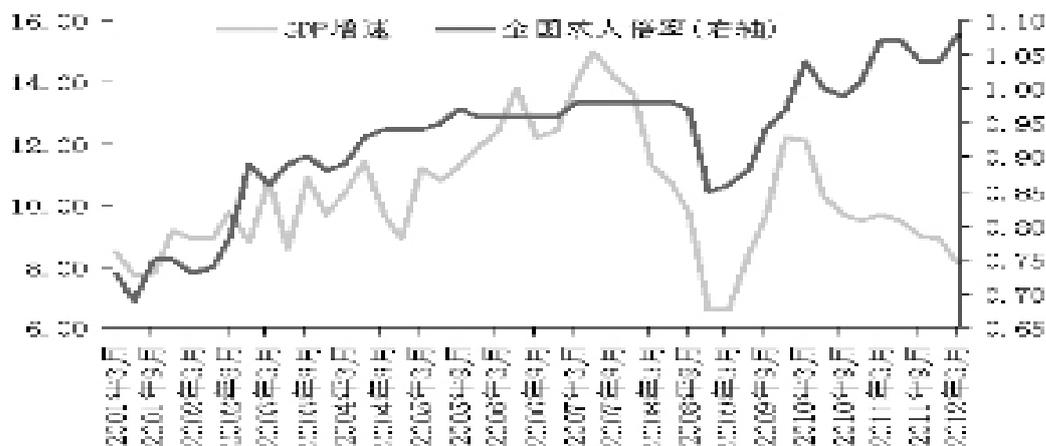
出所)『中国の雇用情勢、雇用促進対策及び今後の展望－新大卒者、農民工を中心に－』

この表から見れば、中国大卒求職者が新卒教職者総数を占める割合が多くなってきたことがわかる。

①と②から得たのは大学入学定員の拡大政策の影響で、中国大学生人数の増加とともに、新卒に占める大卒数の割合も増えてきた。中国における大学生の就職問題に大きな影響を与えたということがわかった。

1-3 全国求人倍率の増加

表2 2001 から 2012 まで GDP 成長率と全国求人倍率の変化



注) *左側の数値: GDP の成長率 (淡い線); 右側: 全国求人倍率 (濃い線); 左一右: 2001 年~2012 年

*求人倍率とは、経済指標のひとつ。求職者 (仕事を探している人) 1 人あたり何件の求人があるかを示すもので、たとえば求人倍率が 1.0 より高いということは、仕事を探している人の数よりも求人のほうが多いということである。⁴

つまり、「求人倍率 = 求人総数 ÷ 就職希望者数」となる。

出所) 網易財經新聞『2009 年底以来 GDP 増速与全国求人倍率走势背离』

グラフによれば、2009 年から中国の GDP 成長率は年々少しずつ下がってきたが、中国全国の求人倍率は上がってきた。すなわち、GDP の成長率と全国の求人倍率は背離している。しかし、GDP 成長率は下がっていたが、GDP の総額はずっと増えているので、これは一定の程度で全国の求人倍率を促進しているということがわかった。そして、現在中国の経済構造が変わってきており、『国民経済と社会発展統計公報』によれば、2013 年と 2014 年、第三次産業の割合は 46.1%、48.2%となっている。2015 年には第三次産業の割合が初めて 50%を超えた。第三次産業における雇用吸収は第一、第二次産業のより高いので、ある程度中国大学生の就職問題を緩和している⁵。

1-4 供給と需要の食い違い (大学生求職者と全体の市場・地域の市場)

表3 学歴による、求職者の供給と雇用者の需要における確率

学歴 レベル	全体 状況	華北 地区	華東 地区	華中 地区	華南 地区	西北 地区	西南 地区	東北 地区
高校および高校以下	0.46	1.93	0.62	0.18	0.10	2.66	0.26	1.80
中等職業学校	0.77	1.59	0.82	0.67	0.24	1.92	0.44	2.39
短期大学	0.96	1.26	0.91	0.78	0.61	0.69	1.15	0.94
大学学部生	2.17	1.59	1.18	0.99	1.62	0.59	3.11	1.26
大学院生	2.06	1.58	1.12	1.04	2.39	3.19	1.78	3.06
博士	1.96	1.47	0.82	3.66	1.32	3.88	0.81	0.52

出所)『2015年第一季度全国部分省市人才服务机构市场供求情况分析报告』

注) *供給/需要 > 1 : 供給 > 需要 (求職者の数 > 仕事の数) ; 供給/需要 < 1 : 供給 < 需要 (求職者の数 < 仕事の数) ; 供給/需要 = 1 : 供給 = 需要 (求職者の数 = 仕事の数)

全体的な情勢からいえば、大学生学部生の供給は雇用者の需要より最も多く、2.17 となっている。すなわち、一つの職位だとすると、2.17 の大学生が競争しなければならない。地域的にいえば、改革開放という政策によって生じた地域格差などの影響で、華北、華東、華南といった経済発展がよい地区における大学生の数は雇用者の需要より多い。華中以外の地域には、大学生学部生の求職者の供給と雇用者の需要が不均衡である。そして、西北と華中地域以外、他の地域で、大学生学部生の求職者の数が仕事の数よりずっと多いといえる。

以上のことによれば、大学生学部生の供給と雇用者の需要が全体的に、地域的に不均衡であるということを知るようになった。大学生就職市場は全体的に不均衡だけではなく、地域的にも不均衡であることも推測できる。

第2節 日本大学生の就職の変遷

2-1 20世紀後半からの就職市場の変化

バブル景気(1986~1982)の時期、経済の発展がよかったとともに、大学生の就職も「好景気」にあった、『第31回ワークス大卒求人倍率調査(2015年卒)』により、1986年から1992年までの大卒求人倍率は2倍以上に持続していた。この時期の大卒就職市場は売り手市場となっている⁶⁾。

バブル崩壊以降、経済不景気につれて、大学生は就職氷河期(1993~2005)に入った。多くの大卒の就職は困難になってきた。この時期の大卒就職市場は買い手市場となっている。

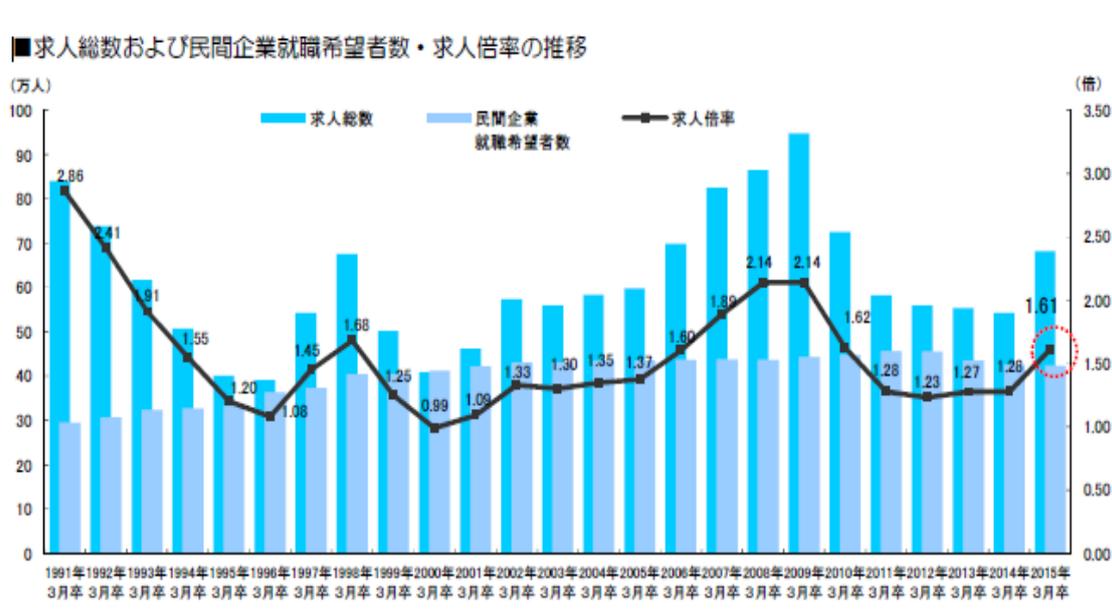
1997年7月よりタイを中心に始まったアジア通貨危機の衝撃を受けて、大卒の就職はもう一度大変になった、大卒の就職難は2004まで続いた。大卒就職市場は売り手市場になった。

2005年から2008年まで、経済の回復に伴い、大卒の就職内定率も上がっており、文部

科学省の『大卒等卒業予定者の就職内定状況調査』によれば、この時期の大学生就職内定率は93.1%、93.5%、95.3%、96.3%、96.8%ようになっていた。大卒就職市場は買い手市場から売り手市場に変わっていた。

大卒就職市場はバブル崩壊とアジア通貨危機の影響から完全に回復していないが、2008年リマショックにあった。その影響で、大卒の就職状況の一転してしまった。大卒の就職市場は再度売り手市場になっている。だが、2015年から、大学生の就職はもう一回復活したような気がする。文部科学省の『大卒等卒業予定者の就職内定状況調査』によって2015年と2016年の大学生就職内定率は96.7%、97.3%になった。

表4 求人総数および民間起業就職希望者数・求人倍率の推移

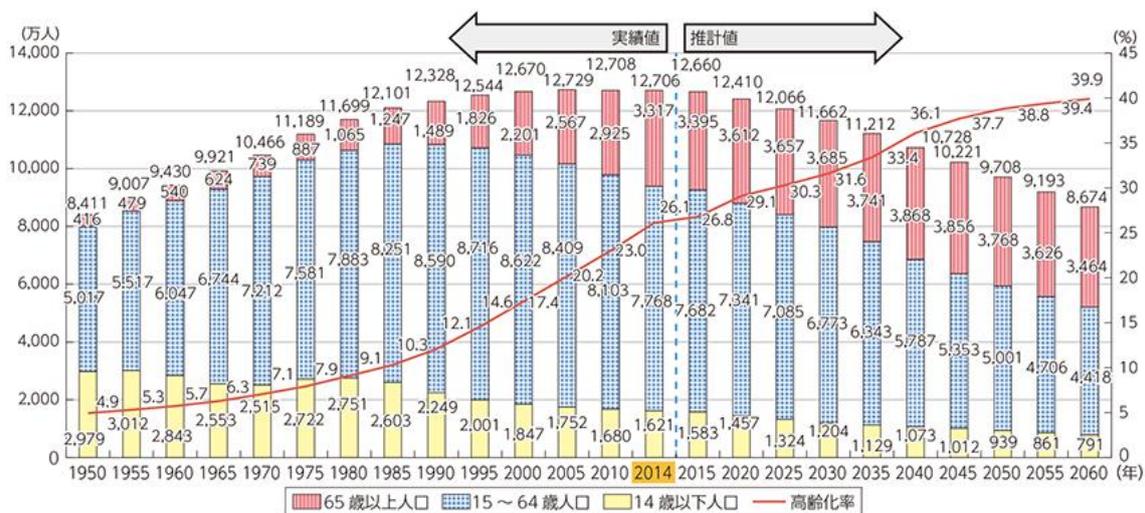


出所 『第31回ワークス大卒求人倍率調査（2015年卒）』

表4から見ると、1991年から2015年まで、大卒求人倍率は紆余曲折となっていることをわかるようになった。しかし、1991年から2015にかけての求人倍率はほとんど1倍以上となっている。1991年の求人倍率はピークに2.86倍となった。2000年は24年間の求人倍率の最低点、0.99となって、大卒求人総数と民間企業就職希望者数は大体バランスが取れた。そして、2012年から、日本の求人倍率は徐々に上がっており、2015年は1.61倍になった。つまり、理論的に言えばほとんどの大学生は就職できると推測できる。

2-2 少子高齢化の進行

表5 日本の人口動態と将来推計



出所)『平成 27 年版情報通信白書 特集テーマ 「ICT の過去・現在・未来」』

表 5 によって、日本の少子高齢化と人口減少はずっと進行しつつある。15～64 歳人口数は 1995 年をピークに減少に転じており、総人口も 2008 年をピークに減少に転じている。国勢調査によれば、2010 年の日本の総人口は 1 億 2,708 万人、生産年齢人口は 8,103 万人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、総人口は 2040 年には 1 億 728 万人、2060 年には 8,674 万人 (2010 年人口の 31.7%減) にまで減少すると見込まれており、15～64 歳人口数は 2040 年には 5787 万人、2060 年には 4,418 万人 (同 45.5%減) にまで減少すると予測している。少子高齢化と人口減少の進行に伴い、短期的にいけば、日本大学生の就職はある程度で容易になると臨められる⁷。

2-3 大学全入時代

一般的に大学全入時代とは、諸説はあるが、2009 年頃に日本の大学への入学希望者総数が入学定員総数を下回る状況を迎えるとされる状況を指す言葉とされる。『文部科学統計要覧平成 14～25 年版』によれば、2002 年から 2013 年まで、大学卒業者数は 547,711、544,894、548,897、551,016、558,184、559,090、555,690、559,539、541,428、552,358、558,692、558,853 となっている。2013 年の大卒数より、2013 年の大卒数は日本の大卒数は大幅に変わっていない⁸。

第二章 中日大学生の就職希望と起業希望

第 1 節 中国大学生の就職希望と起業希望の状況

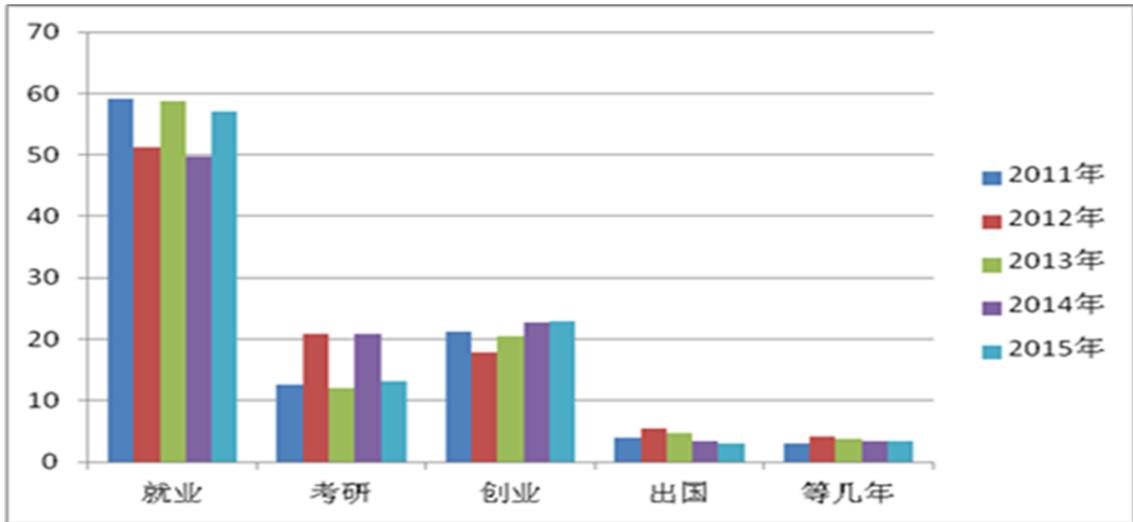


表6 2011-2015年毕业选择的变化趋势

*就业（就職） 考研（院生） 创业（起業） 出国（海外へ） 等几年（何年間を待ったら決める）

出所)『2015 中国大学生就业压力调查报告』

表6 によると、2011 年から 2015 年まで、中国大学生の就職希望率は約 50%から約 59%まで変わっている。また、起業希望率は 18%前後から 20%前後までとなっており、2012 年から少しずつ増えている。

第2節 日本大学生の就職希望と起業希望の状況

2011年—2015年大学生就職希望度

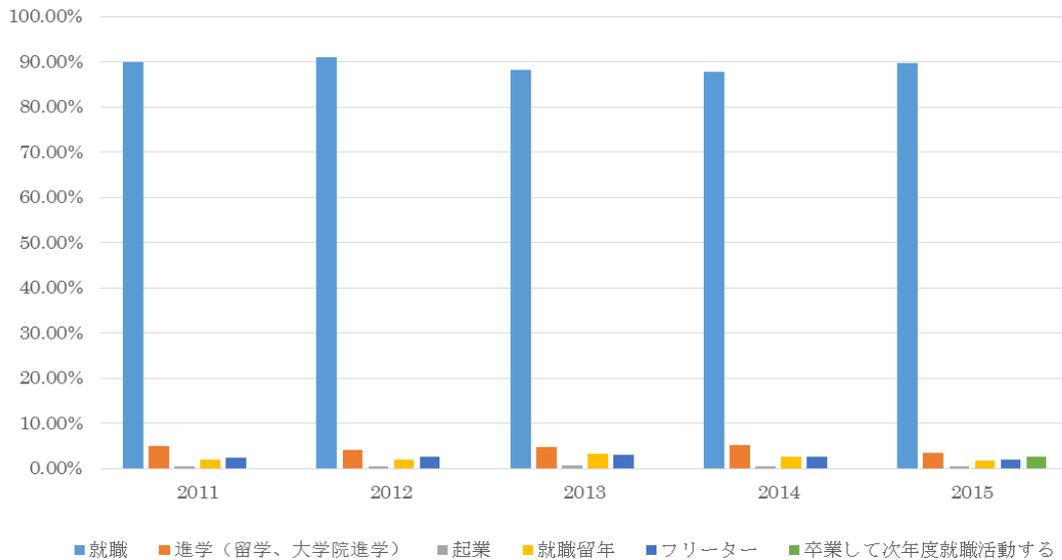


表7 2011年—2015年大学生就職希望度

出所) 『2012年、2013年、2014年、2015年マイナビ大学生就職意識』

表7によると、2011年から2015年まで、日本大学生の就職希望率は90%前後となっており、起業希望率は0.6%前後にある。

表6と表7による中日大学生の就職希望と起業希望の違いは二点があるとわかった。まず、就職は中日大学生の主要な選択だが、就職希望度では、中国大学生は日本大学生より低いだけではなく、差も大きいとわかった。起業希望度では、中国大学生は日本大学生より高いだけではなく、差も大きいということもわかった。

なので、なぜかこのような違いがあるのだろうか？次の章で考察していきたいと思う。

第三章 中日の違いを生み出す原因の考察

第1節 大学生の就職・消費市場の違い

第一章の中日大学生の就職の変遷により、中国の大卒就職制度の変化に伴い、大卒就職市場は形成し発展しつつある。その上で、大学入学定員の拡大政策のため、大卒数は大幅に増えてきた。そして、近年、中国のGDP成長のスピードは下がってきたが、全国の求人倍率は上がってきた。2010年からの求人倍率は1倍を超えた。ところが、経済開放政策の影響で生じた社会格差の問題により、大卒の供給と雇用者の需要は全体的にのみならず、地域的に食い違っている。したがって、中国大学生の就職難はずっと続いている。一方、日本大学生就職市場は紆余曲折を経験し、大学全入時代を迎えてきたが、少子高齢化の進行なので、大学生総数はあまり変わっていない。そして、バブル崩壊後の求人倍率はバブル景気時の求人倍率と比べられないが、1999年以外の年には、大卒求人倍率はほとんど1倍を超えた。しかも、近年の大卒求人倍率は少しずつ上がってきたので、日本大学生の就職問題は比較的あまり厳しくないといえるのではないだろうか。なので、日本大学生の就職市場は中国大学生の就職市場より比較的良いといってもいいだろう。したがって、中国より日本大学生の就職希望度が高い。

下の表8により、2005年から2013年まで、中国の事業機会型TEA/生計確立型TEAの推移は全体的に上昇しており、日本の事業機会型TEA/生計確立型TEAの推移は変動が大きく、全体的に下がっているように見受けられるが、比べると日本の事業機会型TEA/生計確立型TEAの数値は中国の事業機会型TEA/生計確立型TEAの数値より高いのである。すなわち、日本より中国における起業以外に選択肢がなく必要に迫られる起業が多いである。これに従うと、ある程度で中国大学生の起業は仕方がない結果と反映できるだろう。つまり、この表8は中国の就職環境があまりよくないので、起業するという傾向が臨められる。そのため、中国大学生の起業希望度は日本より高いのである。

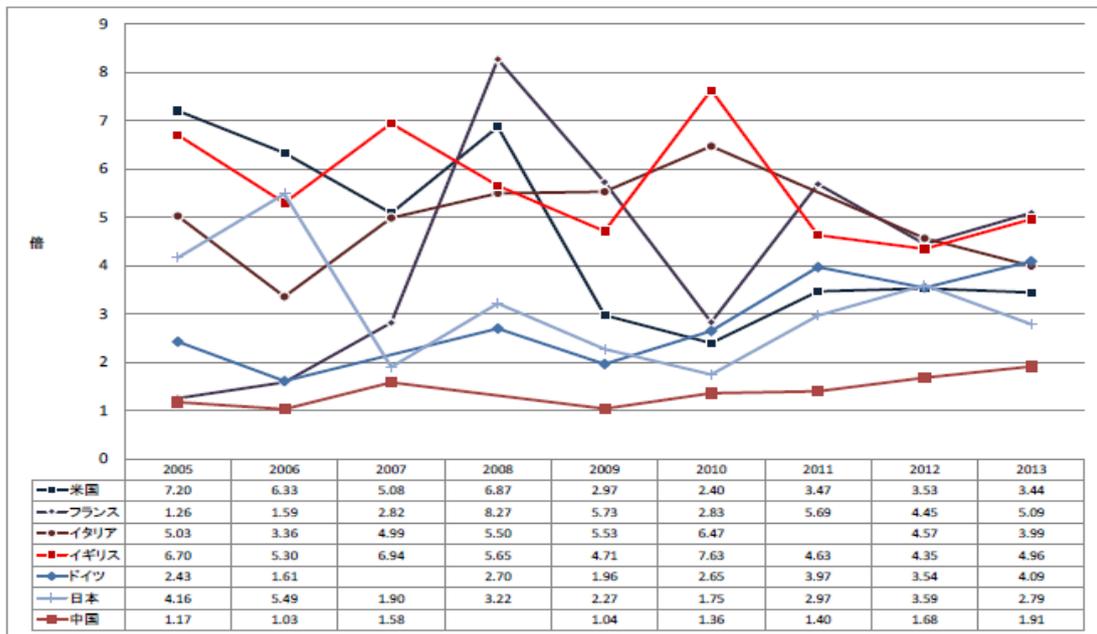


表8 事業機会型 TEA/生計確立型 TEA の推移

出所)『平成 25 年度創業・起支援事年度創業 (起業家精神と成長ベンチャー に関する国際調査)「起業家精神に関する調査報告書」』

- * 事業機会型：事業機会を追求するために起業するタイプ；生計確立型：起業以外に選択肢がなく必要に迫られて起業するタイプ。
- * 事業機会型 TEA/生計確立型 TEA：この比率が高い（低い）ほど事業機会型起業家（生計確立型起業家）が相対的に多い。この比率が 1 であれば事業機会型起業家と生計確立型起業家が同数ということになる。

人口や地理といった要素の影響で、中国の消費市場と比べて日本の消費市場は小さいので、日本国内の起業はある程度で制限されていると考えられる。すなわち、これも日本大学生の起業希望度が低い理由の一つである。

下の表 9 に従い、日本では 2000 年代前半には 0.5%前後だったが、2000 年代後半以降おおむね 1~2%の間を推移している。中国については、変動が大きいものの、この割合が 10%近い年も見受けられる。個人投資家の活動が活発であることがうかがえる。起業活動は多くの個人投資家の資金供給によって支えられている。そして、収益を得るために消費市場の大きさは個人投資家の投資をずいぶん影響している一つの要素なので、中国より日本大学生は個人投資家から融資できる金銭が少ない。それによって、日本大学生の起業希望度は中国より低い。

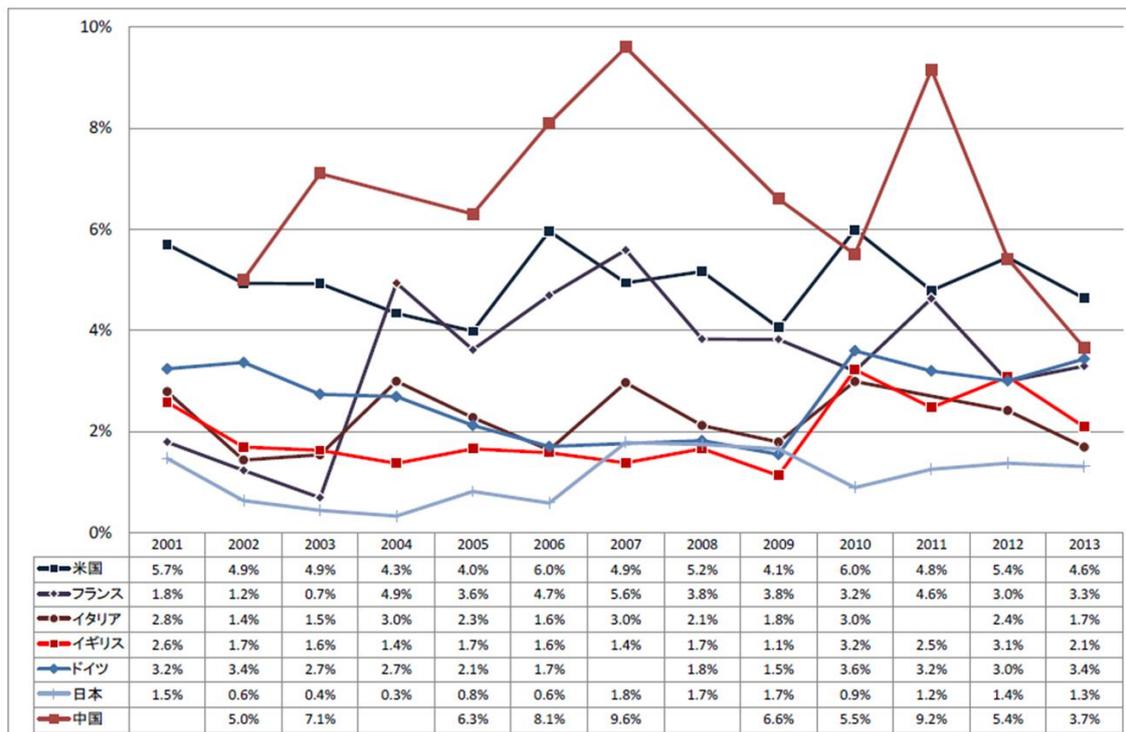


表9 個人投資家の活動の推移

出所)『平成25年度創業・起支援事年度創業(起業家精神と成長ベンチャーに関する国際調査)「起業家精神に関する調査報告書

第2節 起業の支援策・起業への認知度

中国大学生の就職難を解決するために、中国教育部は大学生の就職を援助する政策を出したのみならず、中央政府と各地方政府も大学生向けの様々な起業支援策を出した。例えば、2014年国務院総理李克強は“大衆創新、万衆創新”ということ公言し、2015年“大衆創新、万衆創新”が政府工作報告に書かれた。各地方政府では、四川省の遂寧市政府は初めて起業する大学生に一万元を手当てに充てた。広西省政府は起業希望を持っている大卒向けの起業トレーニング手当てを支出した。また、起業している大卒は毎年9600元の税金減免を受けている。そして、安徽省全省の商業銀行は35.34億元のローンを出し、5479人の大学生起業を支援した。しかも、近年大学生を参加対象としての起業コンテストが行われているし、メディアがとても注目しているし、大学では起業実践コースも設置されているし、中国大学生は起業に関する情報を得やすいといえるだろう。日本では、留学の間で起業について周りの日本人大学生に聞いたら、ほとんど知らなかったまたは関心を持っていないと回答した。ネットで調べると大学生向けの起業政策もあまりなかった。したがって、日本大学生起業率が低い一つの理由は政府からの支援策があまり足りなく、学生が起業への認知度も低いということである。

第3節 「人」と「仕事」の結び付け方の違い

濱口桂一郎の『若者と労働者「入社」の仕組みから解きほぐす』によれば、その「人」と「仕事」の結び付け方を決める決め方には、大きく分けて二つの異なった型があります。第一のやり方は「仕事」の方を厳格に決めておいて、それに最もうまく合致する人を選定するというやり方です。第二のやり方は、まず「人」を決めておいて、「仕事」の方はできる限り緩やかに、それを担当する「人」の持ち味をできる限り発揮できるように決めていくというやり方です。

欧米諸国の企業は普通第一のやり方を使っている。中国国内の民間企業は欧米諸国の企業を勉強しているので、実は中国多くの民間企業は欧米諸国と同じように第一のやり方を使用している。一方、日本の企業は普通第二のやり方を使用している。そして、濱口によれば、この二つのやり方の性質が違うので、人を採用する時に、人への着目点が違う。第一のやり方では、人が知識や経験や実績などを持っているかどうかに着目している。第二のやり方では、年齢であったり、学歴であったり、さらには人間性などというあいまいな物であったりすることに着目している。すなわち、仕事について全く未経験でも仕事の担当者になれるわけである。

では、ここに一つの問題が生じた。大学できちんと勉強していなかった大学生は面接の時にきちんと表現したら、会社に入れる可能性もあるだろう。つまり、日本人大学生は中国大学生より就職のハードルが低いといえるのではないだろうか？

しかも、日本では、一旦内定をもらったら、年功序列、終身雇用制があるので、個人の能力、実績にかかわらず勤続年数に応じて役職と賃金が上昇し、定年までずっと雇用される。中国では、民間企業で年功序列、終身雇用制このような制度がなく、欧米型の成果主義が企業で深く浸透、能力がないと上昇できない。

それによって、中国より日本で就職するのがもっと安定であって、逆に言えば、中国より日本で起業のリスクが比較的に高いと考えられる。したがって、日本大学生の就職希望度は中国より高いであって、起業希望度は中国より低いである。

第4節 社会の評価

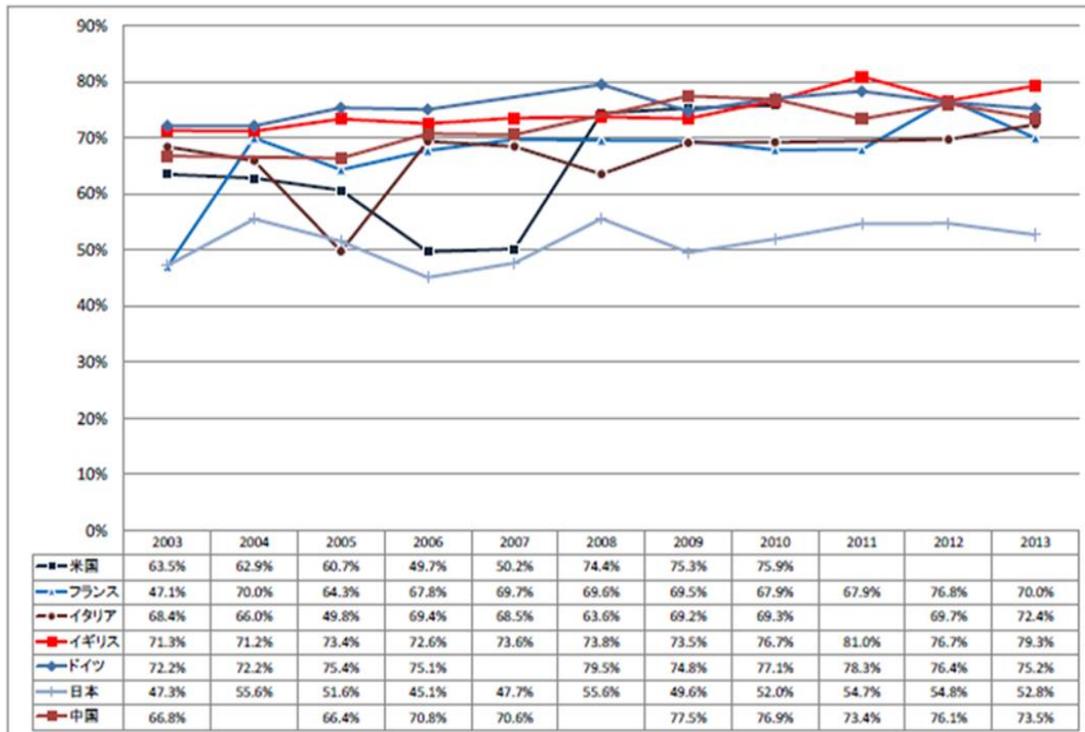


表 1 0 起業家の社会的な地位に対する評価の推移

出所)『平成 25 年度創業・起支援事年度創業(起業家精神と成長ベンチャーに関する国際調査)「起業家精神に関する調査報告書」』

表 1 0 により、日本での起業家の社会的な地位に対する評価は中国より低いということが直観的にわかる。すなわち、新しくビジネスを始めて成功しても高い地位や尊敬が得られないと感じる人は中国より日本で多い。起業家への社会評価は実際にこの社会の起業文化を反映できると考えられる。中国は改革開放を実施して以来、中国特色社会主義市場が発展してきたので、中国人が起業に対しての考えも賛成になってきた。日本では、財閥と大手企業などの影響で、生まれた「大企業文化」は多くの日本人へ深い影響を与えてきたので、起業に対する評価はあまりよくないことも臨められる。そのため、中国より日本大学生の起業希望度が低いということは当たり前のことだと推測できる。

結章

この論文は中日就職市場の変遷について述べた。中国大学生の就職市場の形成、大学入学定員の拡大、全国求人倍率の増加、供給と需要の食い違い(大学生求職者と全体の市場・地域の市場)この四つの方面から中国大学生の就職状況を検討した。一方、日本では、20 世紀後半からの就職市場の変化、少子高齢化社会の進行、大学全入時代この三つの方面から日本大学生の就職状況を考察していった。それで、中国と比べると、日本大学生の就職環境は比較的によいとわかった。そして、中日大学生の就職希望と起業希望を比較し、両者の違い

をうみだす原因を考察した。違いの原因について 1) 大学生の就職・消費市場の違い、2) 起業への認知度の違い、3) 「人」と「仕事」の結び付け方の違い、4) 社会評価の違い、という 4 つの仮説から説明していった。

しかしながら、一部のデータや資料を見つけられなかったので、当初の計画通りには本論文は進行できなかった。今後、データを完全に収集して、中日大学生の就職と起業についてさらに検討していきたいと思う。

【参考サイト・文献】

- 1、『大学等卒業予定者の就職内定状況調』 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/131-1b.html>
2016年7月15日アクセス
- 2、李敏（2009年）「中国の大卒者就職政策の変遷：1980年代以降を中心に」『東亜』
- 3、『中国統計年鑑 2015』 <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsjsj/2015/indexch.htm>
2016年7月15日アクセス
- 4、「求人倍率」
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B1%82%E4%BA%BA%E5%80%8D%E7%8E%87>
2016年7月18日
- 5、「林采宜：中国宏观经济和微观数据出现五大背离」
<http://opinion.hexun.com/2015-05-16/175869837.html>
2016年7月22日アクセス
- 6、『第31回ワークス大卒求人倍率調査（2015年卒）』
http://www.recruit.jp/news_data/release/2014/0424_7559.html
2016年7月25日アクセス
- 7、『平成27年版情報通信白書 特集テーマ 「ICTの過去・現在・未来」』
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/n0000000.html>
2016年7月26日アクセス
- 8、『文部科学統計要覧平成14～25年版』
- 9、『2015中国大学生就業压力调查报告』
- 10、『2012年、2013年、2014年、2015年マイナビ大学生就職意識』
- 11、濱口桂一郎（2013）『若者と労働者「入社」の仕組みから解きほぐす』